

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、内部管理体制の強化のため、グループ各社資金管理の一元化を順次進めております。当社の連結子会社であるホクヤク株式会社（以下「ホクヤク」という。）においても当社による直接の資金管理を実施する予定でしたが、その準備の過程において、ホクヤクの経理業務等を担当していた元取締役兼業務部長（以下「元役員」という。）による不正行為の疑いが発覚したため、当社は、詳細な社内調査を開始し、その全容の解明に取り組みました。その取組みの一環として、社内調査に対する公正中立な検証及び第三者による独自の調査並びに再発防止策の検討を行うべく調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。

当社は平成28年1月13日付の調査委員会からの調査報告書による調査結果等をふまえ、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、ホクヤクの元役員による不正行為による着服額に対して「投資その他の資産 - その他（長期債権）」を計上するとともに、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上いたしました。また、過大に計上されておりました「現金及び預金」等の残高を訂正しております。

これらの決算訂正により、当社が平成25年4月12日に提出いたしました第74期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	12,337,259	11,918,182	51,953,860
経常利益(千円)	250,749	81,382	1,292,347
四半期(当期)純利益(千円)	104,104	18,122	728,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,061	231,618	859,389
純資産額(千円)	15,202,718	15,902,104	15,771,961
総資産額(千円)	34,725,587	34,580,494	35,185,016
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.08	0.54	21.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	46.0	44.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間が満了し、更新した契約は次のとおりであります。

技術導入契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成24年12月1日 至 平成29年11月30日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日～平成25年2月28日)におけるわが国経済は、政権交代による経済・金融政策への期待感、米国経済の回復傾向などにより円安・株高基調に転じ、製造業を中心とした輸出関連産業の業績回復の兆しが見られました。しかしながら、実体経済は未だ回復途上にあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事業基盤・事業規模の強化、拡大および収益構造改善を基本戦略としたグループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化や自社企画による商品の開発など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119億1千8百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は2千6百万円(同87.0%減)、経常利益は8千1百万円(同67.5%減)、四半期純利益は1千8百万円(同82.6%減)となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品は、昨年4月の薬価改定による影響を受けながらも、「一般名処方加算」などの『後発医薬品使用促進策』によるジェネリック医薬品市場が拡大するなか、医療機関および調剤薬局などへの積極的な情報提供活動が功を奏し、主力の外皮用剤や緩下剤は堅調に推移いたしました。また、受託品は大幅に伸ばいたしました。

一般用医薬品は、新規商品の取扱い拡大に努めてまいりましたが、主力販売先における取引卸集約の影響を受け、低調に推移いたしました。一方、ビタミンC末や提携品は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は40億2千1百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は1千4百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料は、主力の解熱鎮痛剤が主要顧客への販売減少に伴い、低調に推移いたしました。また、自社品の販売が苦戦を強いられたため、営業利益は減少いたしました。一方、ジェネリック医薬品原料は、抗アレルギー剤は伸長し、その他の製品の販売が減少いたしました。全体としては堅調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、積極的な営業活動を展開した結果、風邪関連原料が順調に推移いたしました。また、主力の鼻炎用血管収縮剤原料も堅調に推移いたしました。

化粧品原料は、新規取引先や取扱商品・受託加工品の拡大に向けた提案活動に注力した結果、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は34億4千7百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は1億9千5百万円(同11.9%減)となりました。

化成品事業

表面処理薬品は、車載部品向け薬品が堅調に推移したものの、プリント配線板・電子部品関連薬品は前年に比べて低調に推移し、また前年好調であったスマートフォン向けが大幅に落ち込み、全体としては低調に推移いたしました。化学品原料は、特殊溶剤や汎用溶剤が堅調に推移したものの、表面処理薬品原料は低調に推移いたしました。また、医薬中間体および特殊薬品も低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は17億3千4百万円（同22.3%減）、営業損失は9千5百万円（前年同期は2千7百万円の営業利益）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料は、関連会社製品、天然調味料・農産加工品領域を中心に販売に注力いたしました。その結果、関連会社製品では健康食品関連の受託が、粗原料不足の影響により低調に推移いたしました。また、天然調味料・農産加工品・その他取扱い原料につきましても、加工食品メーカーからの受注が低調に推移し前年を下回りました。

サプリメント原料は、安心・安全な原料の提案活動を中心に、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへの提案を行った結果、エイジングケア原料などの新規採用と美容原料が好調に推移いたしました。一方、自社原料は、新規採用および販売拡大に注力いたしましたが、低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は18億1千9百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は9千2百万円（同15.8%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は8億9千5百万円（同5.0%増）、営業損失は3千7百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は2億3千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 359,000 （相互保有株式） 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式33,065,000	33,065	-
単元未満株式	普通株式 716,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,065	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権の数 2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	359,000	-	359,000	1.05
（相互保有株式） ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	366,000	-	366,000	1.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327,091	3,590,997
受取手形及び売掛金	13,956,067	13,041,429
電子記録債権	294,086	354,932
商品及び製品	3,052,608	3,337,784
仕掛品	740,538	890,917
原材料及び貯蔵品	592,081	692,061
その他	764,744	774,059
貸倒引当金	55,088	47,037
流動資産合計	23,672,129	22,635,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,049,019	8,056,662
減価償却累計額	5,283,668	5,330,489
建物及び構築物(純額)	2,765,350	2,726,173
機械装置及び運搬具	7,200,654	7,175,990
減価償却累計額	6,603,869	6,601,095
機械装置及び運搬具(純額)	596,784	574,894
土地	3,419,539	3,419,539
その他	2,424,819	2,425,852
減価償却累計額	1,727,030	1,767,743
その他(純額)	697,789	658,109
有形固定資産合計	7,479,464	7,378,716
無形固定資産	340,781	401,397
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530,847	2,986,745
その他	1,391,263	1,409,364
貸倒引当金	229,468	230,872
投資その他の資産合計	3,692,642	4,165,237
固定資産合計	11,512,887	11,945,351
資産合計	35,185,016	34,580,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,118,349	8,629,218
電子記録債務	2,295,705	2,172,824
短期借入金	2,362,000	2,562,000
未払費用	1,172,816	670,473
未払法人税等	239,271	133,912
その他	538,305	790,585
流動負債合計	15,726,447	14,959,014
固定負債		
長期借入金	1,315,500	1,275,000
退職給付引当金	1,603,564	1,613,790
その他	767,543	830,586
固定負債合計	3,686,607	3,719,376
負債合計	19,413,055	18,678,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,815,926	8,732,684
自己株式	81,048	81,160
株主資本合計	15,514,225	15,430,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,644	491,268
繰延ヘッジ損益	7,051	12,198
為替換算調整勘定	57,960	32,234
その他の包括利益累計額合計	257,735	471,232
純資産合計	15,771,961	15,902,104
負債純資産合計	35,185,016	34,580,494

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	12,337,259	11,918,182
売上原価	9,739,431	9,406,733
売上総利益	2,597,827	2,511,448
販売費及び一般管理費	2,394,569	2,485,031
営業利益	203,258	26,416
営業外収益		
受取利息	1,011	1,406
受取配当金	12,221	13,324
受取賃貸料	19,594	17,049
受託研究収入	30,107	38,076
その他	28,719	23,481
営業外収益合計	91,653	93,336
営業外費用		
支払利息	14,894	13,170
持分法による投資損失	7,577	5,498
賃借料	8,760	10,950
その他	12,929	8,751
営業外費用合計	44,162	38,369
経常利益	250,749	81,382
特別利益		
固定資産売却益	86,330	-
特別利益合計	86,330	-
特別損失		
固定資産売却損	2,555	-
固定資産処分損	3,022	2,521
ゴルフ会員権評価損	3,260	-
特別損失合計	8,837	2,521
税金等調整前四半期純利益	328,241	78,861
法人税、住民税及び事業税	151,029	132,545
法人税等調整額	73,107	71,806
法人税等合計	224,137	60,738
少数株主損益調整前四半期純利益	104,104	18,122
四半期純利益	104,104	18,122

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,104	18,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,997	182,292
繰延ヘッジ損益	4,532	5,147
為替換算調整勘定	8,627	25,725
持分法適用会社に対する持分相当額	1,200	331
その他の包括利益合計	83,957	213,496
四半期包括利益	188,061	231,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,061	231,618

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

リボルピング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルピング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルピング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	2,400,000
差引額	3,800,000	3,600,000

上記のリボルピング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	168,896千円	178,978千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	3.0	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原 料・化粧品 原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	3,980,723	3,249,688	2,233,102	2,021,587	11,485,101	852,157	12,337,259	-	12,337,259
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	9	94,357	-	-	94,366	2,617	96,984	96,984	-
計	3,980,732	3,344,045	2,233,102	2,021,587	11,579,467	854,775	12,434,243	96,984	12,337,259
セグメント利益 又は損失()	1,045	222,233	27,446	110,100	358,735	5,029	353,706	150,447	203,258

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 150,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,162千円および棚卸資産の調整額 1,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原 料・化粧品 原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	4,021,800	3,447,775	1,734,302	1,819,147	11,023,026	895,155	11,918,182	-	11,918,182
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	19	103,596	-	-	103,615	2,754	106,369	106,369	-
計	4,021,820	3,551,372	1,734,302	1,819,147	11,126,642	897,909	12,024,551	106,369	11,918,182
セグメント利益 又は損失()	14,790	195,862	95,748	92,653	207,557	37,561	169,996	143,580	26,416

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 143,580千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 140,162千円および棚卸資産の調整額 3,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	3円08銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,104	18,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,104	18,122
普通株式の期中平均株式数(株)	33,790,015	33,785,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月13日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年4月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。